



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		82,907	地方税		0	
	物件費		171	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		115	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		115	
	賞与・退職給与引当金繰入額		4,351	行政収支差額(a)-(b)=(c)		87,314	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		87,429	通常収支差額(c)+(d)=(e)		87,314		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		87,314		
備考	行政費用は、給与関係費、賞与・退職給与引当金繰入額が大半を占めている。物件費の内訳は、保健師の地区活動に必要な、計測検査物品等、携帯電話用プリモバイルカードとなっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	家庭訪問	2,145	1,875	2,088	2,100	2,200	延数
	その他の地区活動	10,955	12,199	17,005	17,500	18,000	延数

問題点・課題	複雑な家族構成や親の精神的疾患、特定妊婦など、子どもの養育について出産前から支援が必要な妊婦が増加している。また、平成28年度より、組織改正により精神や高齢者の困難ケースの相談も加わった。福祉部や関係機関との連携により、要フォロー者の把握と支援を行う必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	障害者と高齢者の支援も担うことを考慮して、保健師活動スキルアップを図る研修に参加する。	地区別のチーム体制によりON-JTを行った。OFF-JTとして研修にも積極的に参加し、職場内研修も実施した。	平成28年度の体制を総括し、ON/OFF-JTの充実と情報共有を図っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	地域への訪問活動を通して地域特性を把握し、区民との協働や関係機関との連携により健康の保持・増進を進めるために欠かせない活動であり、優先度の高い事業である。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-02-02	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	健康づくり支援事業		部課名	健康部健康推進課	課長名	関	
			担当者名	稲葉	内線	432	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01	健康づくり支援事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	15年度	根拠	健康増進法、地域保健法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	01	青壮年期の健康増進				
目的	<p>早世の予防を目的に、食生活・減塩、運動・身体活動、飲酒、喫煙などの生活習慣改善の意識啓発を図るとともに、こころの健康づくりの推進を行う。</p>						
対象者等	主に青壮年期の区民						
内容	<p>健康づくりに意欲的な区民や地域組織団体を対象に下記の事業を行い、地域の健康づくりを推進する。</p> <p>1 NO！メタボチャレンジャー事業：主体的に自分に適した健康づくりの方法を選択して生活習慣改善に継続して取り組むNO！メタボチャレンジャーを募集する。チャレンジの経過をホームページ等で公表することで健康づくりを広く区民にPRし、チャレンジャーが身近なモデルとして区民の健康づくりへの関心を高め、意識啓発を図る。26年度に働き盛り世代に向けた健康情報誌をチャレンジャーと協働で作成し、35-39健診で配布活用及び区ホームページ（スマホサイト含む）閲覧可能にした。</p> <p>2 健康づくり講座：生活習慣病予防や健康づくりに取り組むきっかけづくりを目的に講座を実施する。</p> <p>3 自主グループ活動支援事業：グループによる健康づくりの振興を図るため、講師料等の補助を行う。（発足1年以内のグループを対象に2回を限度に支援）</p> <p>4 どこでも健康教室：地域組織・団体の依頼により区民の身近な場所に出向き、健康教室や健康相談を行う。</p>						
経過	<p>平成20年度からNO！メタボチャレンジャー事業を開始。平成24年度：修了者による自主的団体の健康推進コミュニティ（AKC）が立ち上がり、平成25年度から団体支援を開始（コミュニティ活性化補助：30万円）。平成28年度から、定員を80人から100人に拡大。</p> <p>健康づくり講座：平成19年度から子育て世代や働き盛り世代対象の講座を実施。平成28年度の組織改正に伴い、年齢枠を取り払い早世予防を目的に実施。</p> <p>自主グループ活動支援事業：平成16年度から自主グループ育成支援を目的に実施。</p> <p>どこでも健康教室・健康相談：平成15年度から地域組織や区民の様々な活動の場に出向き実施。</p> <p>平成24年度から「あらかわNO！メタボ大作戦事業」の「NO！メタボチャレンジャー事業」及び「地域ぐるみ健康づくり支援事業」の「健康づくり講座」「自主グループ活動支援事業」「どこでも健康教室・健康相談」を当事業に組み替えた。</p>						
必要性	働き盛り世代の生活習慣改善とメタボリック症候群及びがん予防は、青壮年期の早世の減少と健康寿命延伸の観点から喫緊の課題となっている。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			2,531	2,695	2,433	2,324	2,500	2,730
決算額（29年度は見込み）			1,985	2,451	2,161	2,017	2,087	2,730
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	チャレンジャー〔修了者〕(人)	61	76	64	64	46	85	90
	チャレンジャー講座 参加者(人)	378	467	373	367	347	422	450
	健康づくり講座 参加者(人)	84	89	120	101	98	306	300
	自主グループ活動支援参加者(人)	276	46	133	167	127	126	150

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	検査技師等	65	賃金	検査技師等	87	賃金	検査技師等	119
報償費	講師謝礼等	336	報償費	講師謝礼等	269	報償費	講師謝礼等	412
需用費	パンフレット・書籍等	1,260	需用費	パンフレット・書籍等	1,390	需用費	パンフレット・書籍等	1,687
役務費	メタボチャレンジャー用郵便料等	62	役務費	メタボチャレンジャー用郵便料等	70	役務費	メタボチャレンジャー用郵便料等	103
負担金補助等	健康づくり団体補助金	293	負担金補助等	健康づくり団体補助金	271	使用料等	メタボ講座等会場使用料	33
			使用料等	メタボ講座等会場使用料	0	備品購入費	DVDプロジェクター	76
						負担金補助等	健康づくり団体補助金	300

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		24,030	行政収入	地方税		0
	物件費		1,547		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		281
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		540		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		281
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,510		行政収支差額(a)-(b)=(c)		27,346
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		27,627		通常収支差額(c)+(d)=(e)		27,346
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		27,346		
備考	行政費用における物件費は、5.6%。主な内訳は、NO!メタボチャレンジャー事業等の消耗品に1,390千円。また、補助費等は、1.9%。主な内訳は、健康づくり団体への補助金に271千円となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	BMI25以上の人割合〔男性〕(%)	34.9	34.3	35.7	35.0	30.0	特定健診(問診票)
	BMI25以上の人割合〔女性〕(%)	23.7	23.9	23.5	23.0	20.0	特定健診(問診票)
	運動習慣のある人の割合〔男性〕(%)	43.6	43.5	43.3	44.0	50.0	特定健診(問診票)

問題点・課題	あらかわNO!メタボチャレンジャー修了後、プログラムで獲得した生活習慣を継続して取り組み、身近な人に健康づくりを普及啓発していくためには、自主グループ育成支援が重要である。平成27年度0B講座で自主グループ結成を動機づけるワークショップが契機となり、2つのグループが誕生した。健康づくりの維持・向上には、グループ活動が有効である。今後1年間を目安に、活動が軌道に乗るまで支援していく必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	冊子を掲載している区ホームページの特設サイト「ライフアップデート」の内容を充実していく。	平成27年度以前に結成した4つの自主グループを支援し、活動を軌道に乗せることができた。	平成28年度に結成した自主グループの活動が軌道にのるよう、支援をする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	早世予防と健康寿命の延伸(介護予防)という重要課題を解決するための事業であり、優先度の高い事業である。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-02-03	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	あらかわ満点メニュー		部課名	健康部健康推進課	課長名	関	
			担当者名	根本	内線	423	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-02	あらかわ満点メニュー					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	18年度	根拠	健康増進法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	01	青壮年期の健康増進				
目的	生涯健康都市づくりの実現に向けて働き盛り世代の早世を減らすため、区内飲食店において健康に配慮された食事がとれるように食環境整備の一環として実施する。						
対象者等	区内在住・在勤者、区内飲食店等						
内容	<p>区内飲食店と女子栄養大学短期大学部及び区が連携して開発を行う。</p> <p>4月：香川栄養学園（女子栄養大学短期大学部）と区があらかわ満点メニュー開発支援事業の協定書締結 区は「食と健康のコンサルタント」を委嘱、提供店の公募及び申請受付</p> <p>5月：女子栄養大学短期大学部が飲食店に出向いてメニュー開発を開始</p> <p>9月：新メニュー完成</p> <p>10月：あらかわ満点メニュー提供店として新メニューを販売開始 販売促進キャンペーンを実施 区は普及促進紙「まんてん」を発行し、ホームページ等にも掲載</p> <p>11～3月：女子栄養大学短期大学部が店主や喫食者にアンケート調査を実施し効果を判定</p> <p>3月：女子栄養大学短期大学部は区に開発支援報告書を提出</p>						
経過	<p>平成17年度6月 生涯健康都市戦略本部の設置</p> <p>10月 荒川区生涯健康都市宣言の策定</p> <p>3月 生涯健康都市づくり戦略(18年度版)の策定</p> <p>あらかわ満点メニュー事業開始</p> <p>平成19年度 居酒屋をメニュー提供対象店に追加 レシピ集を発行</p> <p>平成20年度 弁当・惣菜店をメニュー提供対象店に追加</p> <p>平成24年度 地域ぐるみ健康づくり推進事業から独立</p> <p>平成27年度2月 あらかわ満点メニュー10周年記念レシピ集発行</p>						
必要性	産官学の協働事業であり、働き盛り世代の早世予防のために食環境整備を取り組む必要がある。						
実施方法	(2-一部委託) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員) 女子栄養大学と区内飲食店がメニューを考案し、区が認定する。提供店募集、開発審査、普及啓発、提供店との調整は区が行う。(あらかわ満点メニュー普及促進紙作成委託他¥1,549,376)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			8,043	7,865	7,767	7,553	7,285	7,404
決算額（29年度は見込み）			7,374	7,471	7,348	7,354	7,223	7,404
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	メニュー提供店(10月販売開始時)	72	71	69	67	64	60	60
	メニュー数(10月販売開始時)	118	126	129	129	129	131	130

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	コンサルタント謝礼	238	報償費	コンサルタント謝礼	238	報償費	コンサルタント謝礼	238
需用費	PR用品等	433	需用費	PR用品等	428	需用費	PR用品等	476
役務費	郵送料等	13	役務費	郵送料等	8	役務費	郵送料等	21
委託料	普及促進紙作成委託	1,671	委託料	普及促進紙作成委託	1,549	委託料	普及促進紙作成委託	1,669
負担金補助等	分担金	5,000	負担金補助等	分担金	5,000	負担金補助等	分担金	5,000

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		7,937	行政収入	地方税		0
	物件費		1,985		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		5,238		使用料及び手数料		0
	減価償却費		16		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		417		行政収支差額(a)-(b)=(c)		15,593
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		15,593		通常収支差額(c)+(d)=(e)		15,593
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		15,593		
備考	補助費等は、負担金補助金及び交付金を占め、あらかじめ満点メニュー開発の分担金として、女子栄養大学へ支払っている。物件費は、普及促進紙作成のための委託料となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	あらかじめ満点メニュー認知率(%)	49.1	58.5	57.5	60	60	区政世論調査

問題点・課題	健康づくりを支援するための食環境整備の一環として推進する事業であるが、店主の高齢化が進み廃業する店舗も増えつつあるため、新規店を拡大するための工夫が必要である。
他区の実況	(実施 0 区 未実施 0 区 不明 22 区) 外食栄養成分表示として実施している

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
今後も普及促進紙に野菜摂取や減塩の必要性について区民にわかりやすく情報提供する。	野菜たっぷりメニューや塩分控えめメニュー等、区民にわかりやすく表示して情報提供した。	平成28年度に引き続き、野菜たっぷりメニューや塩分控えめメニュー等、区民にわかりやすく表示して情報提供する。
継続して提供店の地区ごとのちらしを健康情報提供店を通じて配布し、広く区民の周知する。	地区ごとのちらし及び「まんてん紙」を情報提供店に置き区民に周知した。	

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	健康づくりを支援する区内の食環境整備として優先度の高い事業である。

議(要旨)況	
--------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-02-04	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	受動喫煙防止・禁煙対策	部課名	健康部健康推進課	課長名	関	担当者名	稲葉 内線 432
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-03	受動喫煙防止・禁煙対策					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	3年度	根拠	健康増進法、まちの環境条例		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	01	青壮年期の健康増進				
目的	がん予防、生活習慣病予防、乳幼児の突然死症候群や事故予防を目的に行う。						
対象者等	区内在住・在勤者						
内容	<p>禁煙チャレンジ応援プランによる禁煙支援：禁煙治療費にかかる費用の一部助成（100名）。平成18～23年度の申請者（607人）を対象に、アンケート調査を実施した（回収率30.1％）。</p> <p>受動喫煙防止グッズ（メッセージタグやステッカー等）の配布による普及啓発</p> <p>ヤニケン（喫煙度試験紙）の配布による禁煙と受動喫煙防止の普及啓発</p> <p>受動喫煙防止をアピールするゆるキャラ「ノスモちゃん」を作成</p> <p>飲食店などで、周囲のたばこの煙で困った時、お店に「受動喫煙防止」を訴えるイエローカード作成</p> <p>配布</p> <p>「リセット禁煙」冊子の貸出しによる禁煙支援：新生児訪問時や女性のがん検診時等に、喫煙者のいる家庭へ冊子を貸出し、禁煙の動機づけを行う。また、図書館にも同様の冊子を設置。</p> <p>禁煙支援実施医療機関と薬局薬店の一覧を作成し、情報提供する：一覧表を作成するため、医療機関と薬局薬店にアンケートを実施。</p>						
経過	<p>1 平成3～17年度に（財）がん予防センターで下記の事業を実施</p> <p>平成3～5年度、禁煙コンテスト 平成5年度、小・中学生向けに防煙教育用ビデオを作成し、区内学校に配布及び一般頒布。平成5～17年度、禁煙教室 平成15年度、庁舎内完全分煙と受動喫煙対策、妊婦向け禁煙教室 禁煙支援機関一覧を作成し情報提供：平成16年度から医療機関、平成17年度から薬局薬店</p> <p>2 平成18年度から健康推進課で受動喫煙防止・禁煙対策を実施</p> <p>平成18年度～禁煙チャレンジ応援プラン（100名） 平成19年度～28年度「リセット禁煙」冊子の貸出し 受動喫煙防止グッズの作成と配布による普及啓発：平成18年度～イエローカードとステッカー、平成19年度～タグ、ヤニケン、平成21年度～反射版タグを配布、平成23年度～ウェットティッシュを配付、平成25年度にイエローカードデザイン改定 禁煙支援実施医療機関と薬局薬店の一覧表作成と情報提供は継続実施</p> <p>3 平成24年度より「地域ぐるみ健康づくり推進事業費」から当事業へ組み替える</p>						
必要性	喫煙率は徐々に低下しているが、若い世代の女性は喫煙率が増加しており、継続した取り組みが必要である。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 様々なイベントや保健事業において、本事業の紹介と利用を勧める。また、随時、保健師による相談を行う。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			2,424	2,296	2,236	2,054	2,224	2,155
決算額（29年度は見込み）			1,556	1,632	2,038	1,701	1,595	2,155
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	禁煙治療修了者（助成者数）	56	56	53	100	58	60	70

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	受動喫煙防止グッズ等	877	需用費	受動喫煙防止グッズ等	986	需用費	受動喫煙防止グッズ等	1,117
役務費	禁煙チャレンジ通知等	33	役務費	禁煙チャレンジ通知等	30	役務費	禁煙チャレンジ通知等	38
負担金補助等	禁煙外来補助金	790	負担金補助等	禁煙外来補助金	580	負担金補助等	禁煙外来補助金	1,000

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		1,714	地方税		0	
	物件費		1,015	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		580	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		90	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,399	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,399	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,399		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,399		
備考	物件費では受動喫煙防止メッセージタグ等の啓発物品に986千円、補助費では禁煙外来補助金(上限額1万円)580千円の行政費用がかかっています。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	喫煙率〔男性〕(%)	31	30.8	29.0	28.0	25.0	特定健診(問診票)
	喫煙率〔女性〕(%)	12.9	12.9	11.9	11.0	10.0	特定健診(問診票)

問題点・課題	禁煙チャレンジ応援プランを申し込んでも、実際に治療を受けて助成金を申請に来るのは約半数であった。そこで、平成26年度より、定員100名を超えても受け付けるようにしたことで、助成者は定員に達した。平成27年度は140名受け付けたが、助成金申請は58名に留まった。今後は、さらに事業をPRして申請者を増やす必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
小中学校とともに実施校を拡大していく。	小中学校のがん予防出前授業で、当事業の紹介を行ったところ、児童・生徒のアンケートで、親に紹介したいという記述があった。	がん予防出前授業を実施する小中学校を拡大していく。
平成27年度にメールアドレスを取得した区民にアンケートを実施する。	メールによるアンケートの回収率は、31.8%であった。回答した人の71.4%が禁煙継続していた。	メールによるアンケート調査を継続し傾向を把握する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	本事業により、がん予防や生活習慣病予防を図ることができ、早世予防や健康寿命の延伸(介護予防)の効果が期待できる。

議(要旨)況	
--------	--



# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-02-05	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	健康づくり普及啓発・環境整備事業		部課名	健康部健康推進課	課長名	関	
			担当者名	稲葉	内線	432	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-04	健康づくり普及啓発・環境整備事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成	12年度	根拠				
終期設定	有 無	年度	法令等				
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	01	青壮年期の健康増進				
目的	区民一人一人が自分に適した方法で主体的に健康づくりを実践できることを目的として、正しい健康情報を様々な方法で繰り返し発信していくとともに、地域の健康づくりのための環境整備を行う。						
対象者等	区内在住・在勤者						
内容	<p>1 健康週間(10月の第二月曜日・体育の日の前週の土曜日から9日間) 健康に関する講演会等を行い、健康づくりの普及啓発を図る。健康週間中に実施される区のイベントや事業等の周知を図る。</p> <p>2 健康情報提供 がん検診等の来所者や健康づくり事業参加者等に対し、メタボリック症候群予防や健康づくりについての情報提供を行うため、情報提供コーナーをがん予防・健康づくりセンター内に設置する。区施設や民間の店等に健康情報提供コーナー設置への協力を依頼し、健康づくりに関するチラシやパンフレット等を設置する。</p> <p>3 まちなかNO!メタボ測定 区内2か所に体組成計と血圧計を設置し、区民が日常的に健康づくりに取り組みめるようにする。健康づくりに関するチラシやパンフレット等を設置し、健康情報提供も同時に行う。</p> <p>4 ウォーキングマップの配布 健康情報提供コーナーや保健事業の際に配布し、運動・身体活動を増加させるための普及啓発を行う。</p>						
経過	<p>平成16年度～健康週間及びウォーキングイベント実施。H23年度からはウォーキングイベントの規模を縮小し、健康講演会のみ実施。</p> <p>健康情報提供：平成22年度からがん予防・健康づくりセンター内にコーナーを設けて、パンフレットやチラシを設置。</p> <p>平成20～23年度、所内にて「NO!メタボ測定」を実施。また、平成20～21年度に区内拠点を設けて出張にて「NO!メタボ測定」を実施。平成22年度は健康応援店（2店）、平成23年度からは区内公共施設（2か所）の協力を得て「まちなかNO!メタボ測定コーナー」に変更。</p> <p>平成20年度からウォーキングマップを作成し配布開始。平成27年度に健康アドバイザー付きのマップに改定。</p> <p>平成24年度から区内店舗等の協力を得て、健康情報を広く区民の目に触れる「健康情報提供店」を開始。</p> <p>平成24年度から「地域ぐるみ健康づくり推進事業費」の「健康週間関係事業」と「健康情報提供」「まちなかNO!メタボ測定」「ウォーキングマップの配布」を当事業に組み替える。</p>						
必要性	区民の健康増進を図るべく、まちをあげて健康づくりを進める環境を整えていくことは、一次予防には必要不可欠である。						
実施方法	( 1直営 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 )						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			1,684	1,356	6,165	2,580	2,031	2,219
決算額（29年度は見込み）			1,314	1,046	5,301	2,012	1,635	2,219
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	健康情報提供店数（箇所）		16	30	27	27	26	27
	健康情報提供店 配布数（枚）		12,077	34,439	30,007	32,778	36,722	37,000
	健康週間講演会開催数（回）	2	1	1	1	1	1	1
健康週間講演会参加者数（人）	334	135	115	69	162	86	100	

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	健康週間講師謝礼	78	報償費	健康週間講師謝礼	39	報償費	健康週間講師謝礼	100
需用費	健康情報提供消耗品等	1,543	需用費	健康情報提供消耗品等	1,428	需用費	健康情報提供消耗品等	1,547
役務費	冊子ダイジェスト版郵送料	327	役務費	冊子ダイジェスト版郵送料	100	使用料等	健康週間会場使用料	32
委託料	健康情報冊子作成	43	委託料	健康情報冊子作成	47	備品購入費	体組成計	540
使用料等	健康週間会場使用料	21	使用料等	健康週間会場使用料	20			

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,369	地方税		0	
	物件費		1,596	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		956	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		39	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		956	
	賞与・退職給与引当金繰入額		313	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,361	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
	行政費用合計(b)		7,317	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,361	
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,361		
備考	物件費では、健康情報にかかるパンフレット等に634千円、健康ウォーキングマップの作成に496千円かかっています、健康づくりの普及啓発に係る費用が大半を占めています。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	健康情報提供店数(箇所)	27	27	26	27	30	健康推進課調べ
	健康情報提供店 配布数(枚)	30,007	32,778	36,722	37,000	38,000	健康推進課調べ
	健康的な生活を送ることができていると感じる割合(%)	40.4	41.9	38.1	40.0	42	GAH

問題点・課題	本事業は、他の様々な保健事業や他部署との横断的な取り組みによって、様々な生活場面で幅広く普及啓発を図ることが重要である。 健康情報提供店は、スーパーの閉店などにより平成26年度は減少した。公共交通機関もアプローチしたが、断られるところが多かった。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
まちなか測定会場の拡充を図り、健康づくりの動機づけを推進する。	改築のため休業し再開店したスーパーに働きかけ、健康情報提供店として再稼働することができた。	日常的に自分のカラダを測定できる「まちなかNO!メタボ測定」の会場を増やす。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	早世予防と健康寿命の延伸(介護予防)に関する具体的で正しい健康知識を得ることは、区民の主体的な健康行動への基盤となるものであり重要である。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		4,172	行政収入	地方税		0
	物件費		3,902		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		636
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		636
	賞与・退職給与引当金繰入額		405		行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,843
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		8,479		通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,843
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		7,843		

備考 行政費用における物件費は、46.8%を占めている。内訳としては、検査技師等の雇上げに3,349千円、普及啓発用の消耗品等に553千円となっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	骨密度測定実施者の喫煙率(%)	14.3	11.8	11.7	11.0	8.0	女性がん検診時骨密度測定者の問診票より
	骨密度測定実施者の多量飲酒率(%)	1.5	1.6	1.3	1.2	0.8	女性がん検診時骨密度測定者の問診票より
	骨密度測定実施者の運動習慣率(%)	35.6	36.5	34.7	35.0	40.0	女性がん検診時骨密度測定者の問診票より

問題点・課題	・「20歳女性への健康に関するパンフレット送付」を行っているが、実際に子宮がん検診を受診する20歳が少ない。封筒や送付物を見直し、予算の効率化を図る必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
郵送する封筒と同封するパンフレットを見直し予算の効率化を図る。	郵送する封筒と同封するパンフレットを簡素化して効率化を図った。	女性の相談窓口利用を促進するために、パンフレットの改善を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	ロコモティブシンドローム予防など、女性のQOL(生活の質)の向上と早世予防を目的としており、女性の健康は子どもと家族の健康にもつながることから優先度の高い事業である。

議(要旨)問(状)	
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,041	行政収入	地方税		0
	物件費		137		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		18
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		18
	賞与・退職給与引当金繰入額		107		行政収支差額(a)-(b)=(c)		2,267
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		2,285		通常収支差額(c)+(d)=(e)		2,267
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		2,267		
備考	健康増進法第17条、18条に基づき、区民の健康づくりを増進するために栄養指導を行う。物件費は一般需用費として栄養指導に必要な消耗品を購入するものである。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	栄養相談(予約・電話等)	153	100	115	110	110	成人の個別相談実績
	栄養相談(来所・電話等)	140	108	120	120	120	乳幼児の個別相談実績
	みそ汁測定(母親学級含む)	423	404	289	300	300	27年度までは35-39健診でみそ汁測定を実施

問題点・課題	食塩摂取目標量(男性8.0g未満、女性7.0g未満)について30~40歳代の男女とも知っている割合が少ないため(平成27年度世論調査結果)、引き続き各事業において減塩対策に取り組む。また野菜摂取量を増加するための普及啓発をし、更にベジ・ファーストを推進する。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 区により取組は異なる。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
世論調査の結果から働き盛り世代の方に減塩対策を強化する必要がある。	平成28年度より35-38健診において0.8%濃度のみそ汁を試飲してもらい、減塩の必要性を一人一人に説明した。	引き続き働き盛り世代の方へ減塩の必要性について普及啓発をする。
栄養講習会において食育の推進(減塩対策、野菜摂取量の増加等)を図る。	依頼された講習会では減塩の工夫及び野菜の摂取量増加について普及啓発をした。	各事業において野菜摂取量の増加等を含めた食育の推進を行う。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	健康づくりを推進するため、食生活改善の方法を具体的に示す栄養相談活動は重要な事業である。

議(要旨)問状	
---------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		3,470	地方税		0	
	物件費		4,547	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		1,558	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		1,558	
	賞与・退職給与引当金繰入額		276	行政収支差額(a)-(b)=(c)		6,735	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		8,293	通常収支差額(c)+(d)=(e)		6,735		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		6,735		

備考 直営・委託（歯科医療機関実施）併用であるため、給与関係費と物件費の割合が上記のようになっている。なお、物件費のうち5割以上を委託料の支払いが占めている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受診率（40・50・60・70歳）（％）	7.5	6.9	6.5	10.0	10.0	受診者 / 対象者数
	受診率（45・55・65歳）（％）	2.2	2.3	2.6	5.0	5.0	受診者 / 対象者数

問題点・課題	<p>1 平成28年度の歯周疾患検診結果によると口腔状態の健康な者は8.5％、要指導者は8.0％、う蝕や歯周病で受診が必要な者は83.4％と口腔状態を改善する必要がある者が非常に多い。</p> <p>2 受診率が低い。</p> <p>3 歯周病は生活習慣病であり、糖尿病の6番目の合併症でもある。生涯にわたり健康を維持するためにはかかりつけ歯科医をもつことは重要であり、検診や口腔衛生指導をきっかけに歯科医院での定期検診を勧奨していく。</p>
他区の実況	<p>（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）</p> <p>健康増進法に基づく40・50・60・70歳以外の対象年齢は各区で異なる。</p>

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
妊娠期における歯周疾患についても、改善の機会として健診および保健指導を対象者が受けることができるようにする。	厚生労働省のマニュアル改訂に伴い、受診票の改訂を行った。	妊娠期における歯周病についても、改善の機会として健診および保健指導を対象者が受けることができるようにする。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	歯周病の予防と早期発見のための検診は区民の歯の健康のために、重要な事業である。

議（要旨）	
-------	--



# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-02-11	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	糖尿病対策推進事業		部課名	健康部健康推進課	課長名	関	
			担当者名	稲葉	内線	432	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-06-01	糖尿病対策推進事業					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	24年度	根拠	健康増進法		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	01	青壮年期の健康増進				
目的	糖尿病境界域にある人の発症予防と、発症早期から治療や生活習慣改善による血糖コントロールを行うことで、糖尿病により発症リスクが高まる脳卒中、心疾患、がんなどの減少を図り、合併症である糖尿病性腎症や視力障害を予防し、区民のQOL（生活の質）の向上を図ることを目的とする。						
対象者等	区内在住・在勤者、関係医療機関及び薬局薬店						
内容	<p>行政と医療機関が連携し、糖尿病対策協議会を行い、地域連携推進体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会議の内容：普及啓発について、また医療連携のための方針やシステム構築に関する意見交換等</li> </ul> <p>糖尿病予防講演会の実施、区報糖尿病特集号発行などにより、糖尿病への理解と血糖をコントロールする意義について普及啓発を図る。</p> <p>病院、診療所、歯科医院、薬局を対象に研修会実施：連携推進を目的に実施する。</p> <p>将来的には、糖尿病専門医と診療所の病診連携や歯科・薬局との連携が具体的に図られ、糖尿病の重症度に応じて適切な医療や指導を受けられるようなシステム構築を行う。また、それと平行して、糖尿病の疑いや糖尿病の方を対象とした生活指導・栄養指導・運動指導が連携して実施できるような体制を検討し、実施体制の整備やマニュアル作成等を行う。</p>						
経過	<p>平成24年度：医師会・歯科医師会・薬剤師会を対象に区内医療機関等における糖尿病に関する実態把握を目的とするアンケート調査を実施。</p> <p>以下毎年、糖尿病協議会、区民向け糖尿病講演会、医療従事者向け糖尿病研修会を開催。</p> <p>平成25年度：医療機関からの紹介による栄養相談を月2回実施。</p> <p>平成26年度：区内における糖尿病治療に関連する情報やサービスを集約したセルフケアガイドを作成し、区内医療機関の外来診療における患者指導や、薬局で役立ててもらおう体制の整備。</p> <p>平成27年度：糖尿病栄養相談を働き盛り世代への利用促進のため、平日に加え毎月1回、土曜日に試行で実施。セルフケアガイドを配布した医療機関と薬局へのアンケート調査を実施し評価。</p> <p>平成28年度：チャレンジャー糖尿病版を拡大するために定員を80人から100人に増員。糖尿病栄養相談の土曜日を本格的に実施。</p>						
必要性	糖尿病は、健診で高血糖であっても放置されていたり、治療中断が多い一方、合併症による透析や失明、要介護状態に至ることが多い病気である。そこで、発症予防と重症化予防の両方に力点を置いた取り組みを実施する。医療費や介護給付費の抑制につながる必要性の高い事業である。						
実施方法	(1直営) (直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員)						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			1,639	1,642	2,321	1,474	1,411	3,569
決算額（29年度は見込み）			1,343	1,365	1,759	1,320	1,292	3,569
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	糖尿病予防講演会参加者数（人）		173	46	86	68	70	80

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	栄養士雇上	262	賃金	栄養士雇上	240	賃金	栄養士雇上	266
報償費	委員謝礼等	377	報償費	委員謝礼等	330	報償費	委員謝礼等	509
需用費	区報特集号印刷製本等	8	需用費	講演会消耗品等	7	需用費	講演会消耗品等	288
役務費	栄養指導用郵便料	16	役務費	栄養指導用郵便料	14	役務費	栄養指導用郵便料	25
委託料	区報特集号新聞折込委託	657	委託料	区報特集号作成・新聞折込委託	701	委託料	区報特集号、野菜・口コモ啓発冊子	2,448
						使用料等	講演会会場使用料	33

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		10,816	行政収入	地方税		0
	物件費		961		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		330		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		599		行政収支差額(a)-(b)=(c)		12,706
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		12,706		通常収支差額(c)+(d)=(e)		12,706
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		12,706		

備考 行政費用における物件費は、7.6%。内訳は、区報特集号の発行に701千円、栄養士の雇上げに240千円。また、補助費等は、2.6%。内訳は、委員謝礼等に330千円となっている。

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	糖尿病の疑いのある人の割合〔男性〕(%)	31.9	31.6	32.3	30	28	特定健診(結果)
	糖尿病の疑いのある人の割合〔女性〕(%)	23.4	24.1	24.5	23	20	特定健診(結果)
	高血圧の人の割合〔男性〕(%)	72.8	72.8	73.4	71	68	特定健診(結果)

問題点・課題	国保年金課が実施する「糖尿病・糖尿病性腎症重症化予防を含む医療費適正化事業」の修了者のフォローが明確になっていない。修了者の過半数は高齢者であることを踏まえて、具体的な提案を国保に提供する必要がある。また、重症化防止を図るために、より早期からの対策を国保と連携して取り組む必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区) 二次保健医療圏ごとに実施

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	同様のアンケート調査を実施し、要望のあった高齢者版ガイド作成の検討を行う。	平成28年度から国保に非常勤保健師が配置され、随時、情報交換を行ったり、事業(川の手まつり)を協働で実施した。	医師会に行ったアンケート調査を踏まえて、高齢者版の血糖コントロールガイドを作成する。国保とは連携は継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	糖尿病の発症予防や重症化予防を普及啓発し、重症化予防のシステムを推進していくことは、区民の生活の質の維持・向上及び医療費や介護給付費の抑制の観点から優先度が高い事業である。

況議(要旨)問状	
----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		5,361	行政収入	地方税		0
	物件費		6		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		52		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		281		行政収支差額(a)-(b)=(c)		5,700
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		5,700		通常収支差額(c)+(d)=(e)		5,700
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		5,700		
備考	健康増進法第22条に基づき特定給食施設の管理栄養士・栄養士に対して、栄養管理の実施に関し必要な知識を向上するため講習会を開催している。補助費等は講師謝礼に係る報償費である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	特定給食施設栄養士講習会参加率(%)	68	75	78.1	80	100	出席施設数(75)/対象施設数(96) 28年度

問題点・課題	給食施設の管理栄養士、栄養士の資質向上を図り、各施設間のネットワーク作りを強化する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)
	区により実施方法は異なる。

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
講習会は最新情報等を盛り込み、対象者の栄養管理が適切に実施できるよう、内容を検討していく。	日本食品標準成分表2015年版の改訂や食物アレルギーについて最新の情報を講義内容としたため、参加率が増加した。	講習会では常に最新情報を取り入れ、また参加者のニーズに沿った講義内容を検討していく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	給食施設の管理栄養士、栄養士が対象者の栄養管理や給食運営に必要な知識を習得することは、区民の健康につながり、必要な事業である。

況議(要質問状)	
----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		2,507	行政収入	地方税		0
	物件費		24,928		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		11,673
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		11,673
	賞与・退職給与引当金繰入額		920		行政収支差額(a)-(b)=(c)		16,682
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		28,355		通常収支差額(c)+(d)=(e)		16,682
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		16,682		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	健診受診率(%)	34.1	33.6	32.6	32.6	49	見込み、目標値については、第二期実施計画の指標に準じる。
	特定保健指導利用率(%)	21	9.9	13.5	13.5	24	見込み、目標値については、第二期実施計画の指標に準じる。

問題点・課題	健康診査・保健指導の受診率及び利用率向上のため、未受診者及び未利用者への受診及び利用の案内を強化する必要がある。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
保健指導について、さらに対象者の利便性の向上を図るため、実施体制を構築する。	保健指導の方法をグループ方式を止め、個別面談方式だけにした。	保健指導の方法について、改めてアンケートを実施する。
対象者に興味がわくような情報を提供していく。	保健指導対象者へのお知らせ用のパンフレットのデザインを改めた。	保健指導対象者へのお知らせ用のパンフレットの内容をさらに充実させる。
健康診査及び保健指導の未受診者及び未利用者の案内を強化する。	健康診査及び保健指導の未受診者及び未利用者への勧奨をケースワーカーを通じて行う。	今後もケースワーカーを通じた未受診者及び未利用者への勧奨を継続する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区民の健康保持と生活習慣病予防を進めるための事業であり、優先度が高い。

議(要旨)況	
--------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		1,376	行政収入	地方税		0
	物件費		4,275		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		2,858
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		2,858
	賞与・退職給与引当金繰入額		505		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,298
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		6,156		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,298
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,298		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	40歳以上の区民に対する実施率(%)	75.5	77.9	77.4	76.6	87.3	受診者累計数 / 40歳以上人口
	【参考】年度ごとの受診者数(人)	2,112	2,139	1,312	1,312	1,300	
	【参考】受診者数累計(人)	45,190	47,329	48,641	49,953	62,953	

問題点・課題	肝炎ウイルス検査を広く周知する。
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
肝炎ウイルス検診のポスター等で周知を図る。	厚生労働省により製作された肝炎ウイルス検診の受診啓発ポスターを、がん予防・健康づくりセンターに掲出して周知を図った。	受診率を向上させるため、特定健診受診時に肝炎ウイルス検診の同時受診を促すよう、医療機関への働きかけの依頼を検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	肝炎ウイルスに感染している者を早期発見し、治療につなげる重要な事業である。

議(要旨)問状	
---------	--



# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-12	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	35～39歳健診	01-02-04	部課名	健康部保健予防課	課長名	加藤	416
			担当者名	中嶋	内線		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）		35～39歳健診					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）	建設事業	それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 平成 24年度	根拠	健康増進法				
終期設定	有 無 年度	法令等					
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	01	青壮年期の健康増進				
目的	特定健診対象前の30歳代へ積極的に働きかけ、がん検診とともに生活習慣を見直すための健診を実施し、より早期からの生活習慣病の予防に力点を置き、区民の早世予防、健康寿命の延伸（介護予防）を図る。						
対象者等	区の胃がん検診対象（35歳以上）で40歳未満の方						
内容	健診日：毎月2回（原則として第2・4火曜日午前）実施する。 定員：65名 健診会場：がん予防健康づくりセンター1階及び地下1階 健診内容：胃がん検診と同時に生活習慣病予防健診を行う。【血圧測定、こころの健康スクリーニング、血液検査、体組成検査、肺機能検査（喫煙者のみ）、診察、保健指導、栄養指導】 結果：要治療に対し、結果説明日に来所を促す通知を行う。医師による結果説明や紹介状発行、保健師による生活習慣改善等の個別指導を行う。 異常なしと要指導者に対しては、結果を通知するとともに、生活習慣改善の情報提供を行う。						
経過	平成24年度 事業開始。 平成26年度 健診の質の向上を目指して、受診対象者となる働き盛り世代をターゲットにした「健康情報誌」をあらかじめNO!メタボチャレンジャー修了者と協働で作成し、当事業で活用を開始した。（平成28年度配布終了） 平成28年度 生活習慣改善の動機づけを、結果日の健康教育とグループワークから、問診時の面接における個別支援に変更している。						
必要性	30歳代は子育て中の人も多く、家庭で生活習慣を作っていく途上の世代である。また労働環境への不応等うつ状態になることもある。本事業を機会に生活習慣を見直し、改善することで、その後のメタボリック症候群やうつ病の発症を予防するという効果が期待できるため、必要性が高い。						
実施方法	（1直営）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 対象者に胃がん検診の案内とともに、35～39歳健診の案内を郵送し、申込みを受け付ける。						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額			4,305	5,836	5,246	5,204	5,196	5,263
決算額（29年度は見込み）			3,415	4,259	3,483	3,804	4,462	5,263
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	35～39歳健診受診者数		1,279	1,302	1,296	1,277	1,262	1,300

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	医師・看護師等	1,156	賃金	医師・看護師等	1,798	賃金	医師・看護師等	1,842
需用費	検査用消耗品等	540	需用費	検査用消耗品等	525	需用費	検査用消耗品	903
役務費	募集案内等郵便料	1,281	役務費	募集案内等郵便料	1,107	役務費	募集案内等郵便料	1,266
委託料	血液検査委託	827	委託料	血液検査委託	1,032	委託料	血液検査委託料	1,252

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		7,519	行政収入	地方税		0
	物件費		4,462		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		1,626		行政収支差額(a)-(b)=(c)		13,607
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		13,607		通常収支差額(c)+(d)=(e)		13,607
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		13,607		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	35～39歳健診受診者数(人)	1,296	1,277	1,262	1,300	1,560	毎月130人の予約とする。

問題点・課題	・働き盛り世代は、長時間労働や不規則な勤務などで健康づくりが難しい状況に置かれているので、無理なく生活習慣改善できる支援をする必要がある。
他区の実況	(実施 6 区 未実施 16 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	生活習慣改善の動機づけを、健康教育とグループワークから、問診時の面接における個別支援に変更し生活習慣改善を促す。	個別指導により、生活習慣改善の動機づけを強化した。	生活習慣改善の動機づけを、さらに工夫して強化する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	本事業を機会に生活習慣を見直し改善することで、その後のメタボリック症候群やうつ病の発症の予防、早世予防、健康寿命の延伸(介護予防)を図ることができ、優先度が高い事業である。

議(要旨)問状	
---------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-13	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	受託健診		部課名	健康部保健予防課	課長名	加藤	
			担当者名	徳山	内線		416
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-03-01	受託健診					
事務事業の種類	新規事業（29年度 28年度）		建設事業		それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	50年度	根拠	労働安全衛生法第66条		
終期設定	有 無		年度	法令等			
実施基準	法令基準内		都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	01	青壮年期の健康増進				
目的	労働安全衛生法第66条に規定する定期健康診断の実施義務者等からの申し込みを受け、その従業員等に対する健康診断を実施する。						
対象者等	区内小規模企業（従業員数50名未満）の従業員、障がい者通所施設の通所者等						
内容	1 検査項目（労働安全衛生法に規定する定期健康診断） 身体測定（BMI）、視力、聴力検査、血圧測定、問診、腹囲測定、診察（聴打診）、胸部エックス線検査、尿検査、貧血検査、白血球数、血糖検査、HbA1c（NGSP）、肝機能検査、血中脂質検査、心電図検査 2 実施回数 年間21回。申し込みは電話予約等。1回の予約人員は50名程度。 3 検査費用（使用料）当日支払いとし、診断書料（手数料）は約1ヵ月後の診断書交付時に徴収する。						
経過	平成元年10月：労働安全衛生法規則改正が改正され、検査項目に聴力検査、血液検査、心電図検査を導入した。 平成11年1月：労働安全衛生法規則改正。糖尿病、高脂血症が増加する中で、生活習慣病の早期発見・早期予防のため、血糖検査、HDLコレステロール検査、BMI（体格指数）を導入した。 平成16年度：血液検査を民間検査機関に委託した。 平成20年度：特定健診の検査項目に合わせ、腹囲測定、総コレステロール検査に変わりLDLコレステロール検査を導入した。 平成22年度：検査システムの老朽化に伴い、受託検査システムの更新を図った。						
必要性	民間医療機関での実施が困難な障がい者通所施設の通所者等に対して実施する必要がある。						
実施方法	（2一部委託）（直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員） 血液検査の外部委託						

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	5,082	4,833	4,651	4,275	4,143	3,748	3,718	
決算額（29年度は見込み）	4,209	4,222	4,221	3,100	3,319	3,379	3,718	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	受診者数	753	738	798	790	723	707	730
	事業所数	143	146	135	157	138	123	118

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
賃金	医師等雇上げ	2,556	賃金	医師等雇上げ	2,519	賃金	医師等雇上げ	2,641
需用費	検査材料	196	需用費	検査材料	199	需用費	検査材料	283
委託料	血液検査委託等	566	委託料	血液検査委託等	662	役務費	郵便料	8
						委託料	血液検査委託料	786

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		6,333	地方税		0	
	物件費		3,379	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		4,044	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		4,044	
	賞与・退職給与引当金繰入額		2,013	行政収支差額(a)-(b)=(c)		7,682	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		11,726	通常収支差額(c)+(d)=(e)		7,682		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		7,682		
備考							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受診者数	790	723	707	730	730	
	受診率	1.29	1.28	1.26	1.30	1.30	707人(受診者数)/56,099人(従業員者総数)統計調査

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>区内小規模企業の健診については、民間医療機関受診への移行を図る。</li> <li>福祉施設の健診は、受診者への対応が困難な方が多いため、人手がかかり、民間医療機関での受診が困難である。</li> <li>福祉施設の健診は、受診者への対応が困難な方が多いため、健診時間が長くなる傾向にある。</li> </ul>
他区の実況	(実施 2 区 未実施 20 区 不明 0 区) 施設のみ実施 7区

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
	・中小企業の民間医療機関での受診を勧めていく。	中小企業の健診の民間医療機関が進み、検診の回数を見直しを図った(27年度 10回 28年度 9回)	中小企業の健診のあり方を検討する。
	・福祉施設の実施回数を見直す。	福祉施設の実施回数増に向けて検討した。	福祉施設の実施回数を増やす。(12回 13回)
	健診会場のレイアウト等の見直しをする。	福祉施設健診日の会場レイアウト変更を実施した。	引き続き健診会場のレイアウトを見直し、健診実施の効率化を図る。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
改善・見直し	改善・見直し	民間の医療機関等での受診が困難な障がい者通所施設の通所者等を中心とした健診として、改善・見直しを引き続き検討する。

議(要旨)問(状)	
-----------	--

# 事務事業分析シート（平成29年度）

No1

主要事業	事務事業コード	09-03-14	戦略プラン	協働	業務	財務	人事
事務事業名	がん検診費		部課名	健康部保健予防課	課長名	加藤	
			担当者名	中嶋・青木	内線	416	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（29年度）	01-04-01	がん検診費					
事務事業の種類	新規事業	（29年度	28年度）	建設事業	それ以外の継続事業		
開始年度	昭和	平成	44年度	根拠	健康増進法第19条の2「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」通知		
終期設定	有	無	年度	法令等			
実施基準	法令基準内	都基準内	区独自基準	計画区分	計画	非計画	
行政評価事業体系	分野	生涯健康都市					
	政策	01	生涯健康で生き生きと生活できるまちの実現				
	施策	01	青壮年期の健康増進				
目的	検診によりがんを早期に発見することで、死亡率を減少させる。また、がん予防について正しい知識を広め、区民の健康づくりを目的とする。						
対象者等	がん検診対象者 胃がん（X線）：35歳以上の区民、胃がん（内視鏡）：50歳以上で偶数年齢の区民、肺がん・大腸がん：40歳以上の区民、子宮頸がん：20歳以上の偶数年齢の区民（女性のみ）、乳がん：40歳以上の偶数年齢の区民（女性のみ）						
内容	(1) 検診事業：対象者に対し個別案内を送付し、ハガキ等で申込受付を行う。受診者に対し受診結果を通知する。要精検者には医療機関での精密検査の受診案内（紹介状）を送付する。 (2) がん予防教室の実施 がん検診受診者に対して、がんに対する正しい知識について、看護師から説明する。区内小学校と連携し、児童とその保護者向けに、がんに対する知識及び検診の重要性について、保健所職員が学校に出向いて普及啓発を行う。 (3) がん集団検診、予防教育に関する調査・研究 (4) がん検診従事者の研修（細胞検査士・放射線技師・看護師等）						
経過	平成 2年10月15日 財団法人荒川区がん予防センター設立 平成12年 4月 1日 組織改正により保健衛生部庶務課から保健福祉部保健福祉計画課へ事務移管 平成18年 3月31日 財団法人荒川区がん予防センター廃止 平成18年 4月 1日 組織改正により健康部健康推進課の所管となる。 平成28年 4月 1日 組織改正により健康部保健予防課の所管となる。  平成21年度 国の方針により女性特有がん検診の事業化を図る。 平成26年度 がん検診推進事業から働く世代の女性支援のためのがん検診推進事業へ変更 対象者は、検診対象年齢に達した者（子宮頸がん：20歳、乳がん：40歳） 平成27年度 新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業へ変更 平成29年度 胃がん内視鏡検診を開始						
必要性	日本人の死因の第一位であるがんの早期発見及び予防のため、がん検診やがん予防教育は必要不可欠である。また、がん検診を通じて区民の生活習慣の見直し等自分自身の意識や行動の変容につながり、自らが行なう健康づくりのきっかけとなるため必要性は高い。						
実施方法	( 2一部委託 ) ( 直営の場合 常勤 非常勤 臨時職員 ) 平成17年度まで財団法人荒川区がん予防センターに全て委託して実施。 平成18年度から区の事業として実施。一部を医師会に委託。						

(単位：千円)

予算・決算額等の推移	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
予算額	236,921	218,616	218,718	214,411	325,799	197,990	325,443	
決算額（29年度は見込み）	216,410	201,858	204,122	198,512	239,942	184,515	325,443	
実績の推移	事項名（29年度は見込み）	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
実績の推移	がん検診受診者数	56,393	55,341	57,570	59,075	61,153	61,010	61,500
	要精検者数	3,633	3,252	2,949	2,910	2,825	2,752	2,900
	精密検査受診者数	2,754	1,986	2,266	2,252	2,299	1,756	-
	がん発見者数	93	52	94	86	79	78	-

予算・決算の内訳								
平成27年度（決算）			平成28年度（決算）			平成29年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報酬	非常勤職員	6,821	報酬	非常勤職員	9,053	報酬	非常勤職員	9,053
共済費	非常勤職員社会保険料	982	共済費	非常勤職員社会保険料	1,334	共済費	非常勤職員社会保険料	1,359
賃金	雇上げ看護師等	6,424	賃金	雇上げ看護師等	6,701	賃金	雇上げ看護師等	6,940
報償費	精密検査結果報告書文書料等	4,160	報償費	精密検査結果報告書文書料等	3,763	報償費	精密検査結果報告書文書料等	4,971
需用費	印刷製本、消耗品等	29,919	需用費	印刷製本、消耗品等	24,435	需用費	印刷製本、消耗品等	28,558
役務費	郵便料等	12,933	役務費	郵便料等	14,943	委託料	システム保守委託等	201,385
委託料	X線装置保守委託等	118,650	委託料	システム保守委託等	117,898	備品購入	マンモグラフィ撮影装置他	50,047

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		93,499	地方税		0	
	物件費		170,017	国庫支出金		240	
	維持補修費		0	都支出金		10,000	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		4,112	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		8,972	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		10,240	
	賞与・退職給与引当金繰入額		34,322	行政収支差額(a)-(b)=(c)		300,682	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		310,922	通常収支差額(c)+(d)=(e)		300,682		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		300,682		
備考	行政費用では物件費が一番多い						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受診率(胃・男性)(%)	16.8	17.3	16.5	18	25	受診者数/対象人口
	受診率(胃・女性)(%)	19.0	19.4	18.3	21	25	受診者数/対象人口
	受診率(肺・男性)(%)	16.1	17.0	16.5	18	25	受診者数/対象人口

問題点・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>受診率向上のため、検診の必要性の周知・検診方法等について引き続き検討していく必要がある。</li> <li>平成25年度の検診において、子宮頸がんで要精検率・陽性反応適中度・精検受診率について厚生労働省による事業評価指標値が未達成であった。</li> </ul>
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
女性のみを対象とした検診日の設定を検討する。	土曜日午後1時に乳がん検診を実施した(6回)。	月曜日午後1時に乳がん検診を実施する。
平成28年度がん検診指針改正にて検診項目が変更となるため、検診体制について検討する。	胃がん内視鏡検診について協議を重ねた。	医師会に委託して胃がん内視鏡検診を始める。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
重点的に推進	重点的に推進	がん予防とがんの早期発見により区民の健康づくりを推進するため優先度の高い事業である。

況議(要質問旨)状	<p>H21・決特：女性特有がん検診クーポン券、乳がん自己検診グローブについて。がん患者および家族への心のケア、サポートについて</p> <p>H22・2定：がん検診の有料化について H23・予特：前立腺がん検診に伴うPSA検査について</p> <p>H25・予特：ピロリ菌検査の追加について、子宮頸がんHPV検査、乳がんエコー検査の導入について</p> <p>H26.定(6月)：胃がん予防対策について(ピロリ菌)</p>
-----------	--



	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		2,354	地方税		0	
	物件費		13,889	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		864	行政収支差額(a)-(b)=(c)		17,107	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		17,107	通常収支差額(c)+(d)=(e)		17,107		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		17,107		
備考	行政費用では物件費が一番多い						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	受診者数		2,342	2,127	2,500	2,800	
	受診率		13.3	12.2	14.0	15.0	受診者数/対象者数

問題点・課題	陽性者（B、C、D群）が精密検査へ進んでいるかどうかを把握していない。
他区の実況	（実施 8 区 未実施 14 区 不明 0 区）

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
区報・HPへの掲載と、受診券の用紙・内容を変更し、受診意欲の向上を図る。	区報及びHPへ実施周知の記事を掲載した。受診券のレイアウトを変更し、見やすくすることで、受診意欲の向上を図った。	陽性者の精密検査受診状況を把握すべきか、また把握するのであればどのようにすべきかを検討する。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
推進	推進	ピロリ菌に感染している者を早期発見し、胃がんによる早世予防のための胃がん検診受診のより一層の促進を促す。

況議(要質問状)	H25予特：ピロリ菌検査の追加について H26定(6月)：胃がん予防対策について(ピロリ菌)
----------	---